

With/Post コロナ時代の 地方創生について

国立情報学研究所

一般社団法人「教育のための科学研究所」

新井 紀子

東京一極集中、大都市集中リスクの再確認

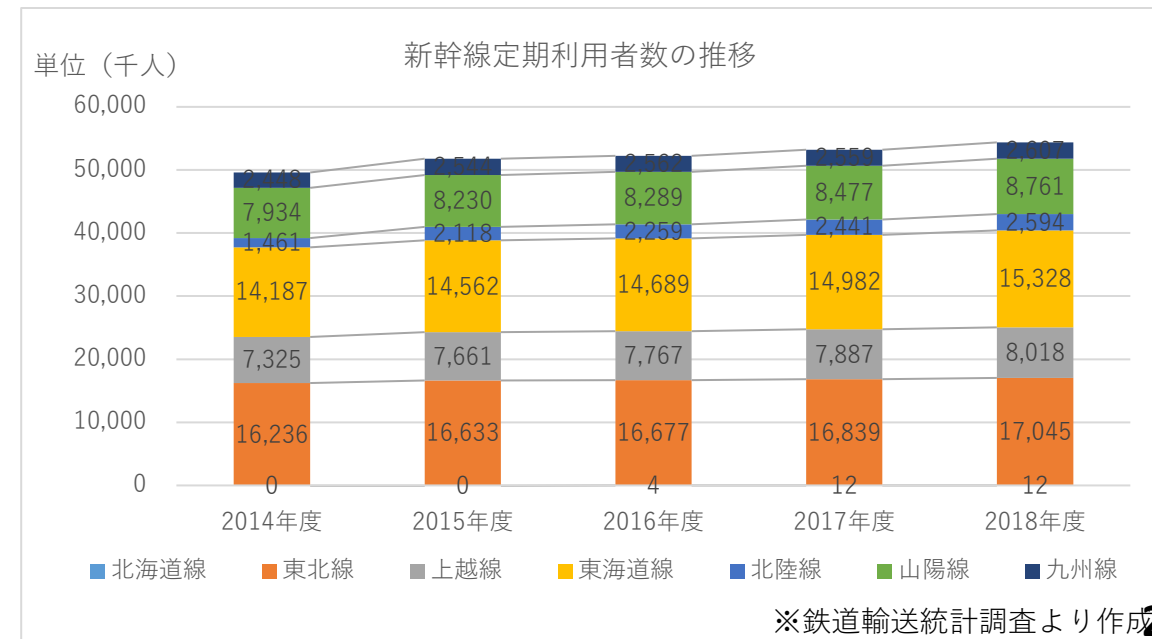
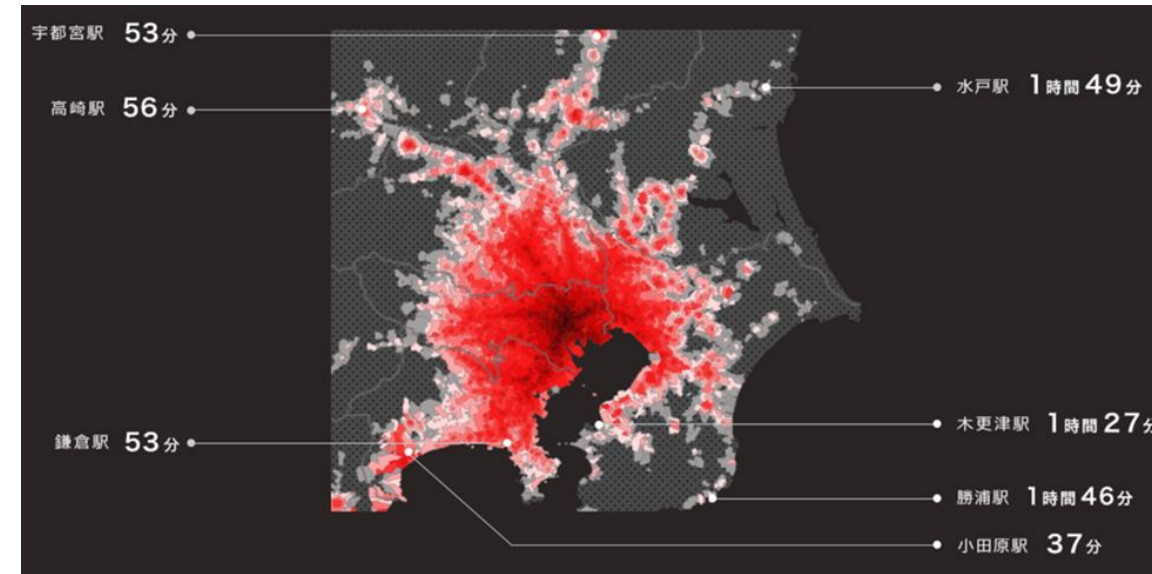
- 首都直下地震の可能性、今後30年間のうちに70%
 - 都心南部でM7・3の場合
 - 死者7万人、建物全壊消失133万棟、負傷者24万人、避難者720万人
- 水害による荒川・江戸川決壊、ゲリラ豪雨の頻度上昇
 - 地球温暖化に伴う災害の甚大化
 - 要避難250万人、江東五区は自力での垂直避難は困難
- 今後のパンデミック頻度は「10年未満に一度」？
 - 野生動物と人間のコンタクト頻度増加、永久凍土喪失による未知のウィルスの放出等とグローバル化によるウィルス伝搬の加速？
 - 東京の感染を収束できないので、経済活動を本格的に再開できない。



東京・名古屋・大阪の三大都市の人口の1割程度を
周辺地域に分散させることを目指す取り組みが必要

移住促進に官民挙げて取り組む

- テレワーク可能な専門職をターゲットとした新幹線・特急通勤補助
 - 自治体による新幹線通勤補助は増加
 - 小山市、佐久市、熊谷市等
 - 但し、年限等の条件（戸建て新築等）が多い
 - 新幹線定期券販売数も着実に増加
 - 企業に対して新幹線・特急に対する通勤補助・減税をするのが効果的
 - 28年度税制改正で通勤手当の非課税枠が月15万円に拡大したのが追い風
 - 「ソフトバンクは転勤での単身赴任を回避したり、介護が必要な家族と暮らしたりする社員に新幹線通勤代を全額補助」 SankeiBiz2020/3/30
 - 「富士通がテレワークを「常態」に オフィス面積を半減し在宅勤務補助月額5000円」 日経BP2020/7/3
 - 専門職の移住は住民税UPにも効果的
 - 専門職の移住は「万が一」の際のIT企業の事業継続にも有効
 - 自治体には、駅近・駅中保育園、クリニック、駐車場整備に対して補助



「中途半端」な地方分権が足枷に

- 地方分権はIT化にとって不合理
 - 保健所の業務がアナログ（FAX＋手書き＋電話）であったことが新型コロナウイルス感染状況のリアルタイムでの把握を阻んだ。
 - 自治体ごとに異なる個人情報保護条例
 - 自治体ごとに異なるITシステム→せめてAPIだけでも国で決めておくべきだった
- 一方、利用するあてのない「重厚長大〇千億円システム」も無意味
 - 「小さく作って、大きく育てる」アジャイル方式の方がよかった。
 - 「あらゆる状況」を前提して担当者が仕様書を書けるわけではないし、適切でもない
 - 台湾は、この方式で成功

臨時休校中、学校HPは学校と保護者・児童生徒をつなぐ唯一の存在だが、学校ウェブサイトは自治体任せ。
学校HPがない/ゼロ年代のビルダーを使う自治体も多い。
都立高校ではHP更新に6時間もかかる事態に陥った。

教育のための科学研究所（代表理事新井紀子）は手弁当で全国の幼保、小中高校に無償で学校HPを提供。250以上の学校が活用。鴻巣市、川口市、紋別市、米原市、北谷町等。数千万円でこういうことは可能。



地域格差を広げないギガスクール構想へ

- 現状のギガスクール構想＝環境整備とハードの配布
 - コンテンツは自治体と民間任せ
 - 教育格差は「コンテンツ差」から生じる
 - 政令都市以外ではコンテンツを検討するノウハウや人材は乏しい
 - 町村独自でできますか？



- 多チャンネル化を活用し、学習指導要領に沿った内容で小学1年生から高校3年生までの授業動画を文科省主導で作成し配信
 - テレビの普及率はパソコン普及率より高い
 - 平時は院内学級・自宅療養・不登校児、反転授業等で活用。緊急時には全国で活用→自治体格差が生じない